



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年12月28日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 2022年2月17日 配当支払開始予定日 2022年2月18日
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績 (2020年11月21日～2021年11月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	57,225	7.9	811	35.6	920	27.5	644	△11.6
2020年11月期	53,027	△4.5	598	△27.8	721	△23.1	728	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2021年11月期	円 銭 69.42	円 銭 —	% 5.3	% 3.5	% 1.4
2020年11月期	78.54	—	6.2	2.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	27,381	12,400	45.3	1,336.51
2020年11月期	25,396	11,982	47.2	1,291.41

(参考) 自己資本 2021年11月期 12,400百万円 2020年11月期 11,982百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△92	324	△231	10,321
2020年11月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2020年11月期は連結業績を開示しておりましたが、2021年11月期より非連結での業績開示としております。そのため、2020年11月期のキャッシュ・フローの状況については、記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00	231	31.8	2.0
2021年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00	222	34.6	1.8
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		34.8	

詳細は、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 当社は、2020年11月期は連結業績を開示しておりましたが、2021年11月期より非連結での業績開示となるため、2020年11月期の配当性向及び純資産配当率は、非連結での業績を基に算出し比較情報として記載しております。

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年11月21日～2022年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	—	420	—	469	—	286	—	30.82
通期	58,000	—	815	—	923	—	560	—	60.36

(注) 2022年11月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準適用後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年11月期	10,011,841 株	2020年11月期	10,011,841 株
2021年11月期	733,741 株	2020年11月期	733,615 株
2021年11月期	9,278,185 株	2020年11月期	9,278,260 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会につきましては、2022年1月28日（金）に実開催を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、参加者の皆様ならびに関係者の健康と安全を考慮し、中止とさせていただきます場合があります。その場合は、当社ホームページにてお知らせいたします。

また、決算説明会（機関投資家及びアナリスト向け）開催の都度配布しております決算説明資料につきましては、1月下旬に当社ホームページに掲載する予定です。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の概況	4
(2) 取扱主要商品	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2021年5月11日付「完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、2021年8月21日付で連結子会社であった福住株式会社を吸収合併いたしました。これにより、2021年11月期第4四半期累計期間より、従来連結で行っておりました開示を非連結での開示に変更いたしました。

当事業年度（2020年11月21日～2021年11月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、一部地域では度重なる緊急事態宣言等の発出・延長もあり、企業や個人の活動に制約が生じる状況が続きました。また秋口には、国民へのワクチン接種が進んだことにより、感染状況にも改善傾向がみられ、緊急事態宣言等の解除とともに経済活動が活発化しはじめたものの、足元では感染力の強い新たな変異株が見つかるなど、引き続き予断を許さない状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた雇用・所得環境に対する先行き懸念がある一方で、政府などによる各種の住宅取得支援策の継続や、テレワーク等の普及に伴う住環境改善のニーズもあり、リフォーム需要や新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、ウッドショックと称される海外での木材需要の高まりに端を発しての国内での木材の供給不足や価格高騰に加え、東南アジア諸国などのロックダウンに伴う部品の供給遅れによる住宅設備機器の納期遅延が発生するなど、混迷をきたす状況となりました。

このような状況のもと、当社は、既存取引先との関係強化を軸として、ビルダー、住宅メーカー、リフォーム・リノベーション専門店、ホームセンターなどの新規取引先の開拓や、工事機能のさらなる充実により、外壁工事・住設工事などの工事売上の拡大や非住宅市場の開拓を推進するとともに、環境・省エネをテーマとした太陽光発電システムや蓄電池などの住宅設備機器の拡販やオリジナル商品の開発及び販売強化に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、過去最高となる572億25百万円（前年同期は530億27百万円）となり、営業利益につきましては、8億11百万円（前年同期は5億98百万円）、経常利益につきましては、9億20百万円（前年同期は7億21百万円）、当期純利益につきましては、6億44百万円（前年同期は7億28百万円）となりました。なお、前事業年度の当期純利益におきまして、第1四半期に発生した取用補償金1億16百万円及び第4四半期に発生した投資有価証券売却益2億82百万円を特別利益として計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産につきましては、前事業年度末に比べて19億85百万円増加し、273億81百万円となりました。これは主に、売掛金20億84百万円の増加によるものです。

負債につきましては、前事業年度末に比べて15億66百万円増加し、149億81百万円となりました。これは主に、支払手形3億85百万円、電子記録債務6億38百万円及び、買掛金5億64百万円の増加によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べて4億18百万円増加し、124億円となりました。これは主に、利益剰余金4億12百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、103億21百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、92百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加額15億19百万円及び、税金等調整前当期純利益9億45百万円の増加要因に対して、当事業年度末日が金融機関の休日のため、入金翌営業日になったこと等による売上債権の増加額21億80百万円及び、法人税等の支払額4億12百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億24百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入4億円の増加要因に対して、有形・無形固定資産の取得による支出74百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億31百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種の普及等に伴う経済活動の再開が期待されるものの、依然として変異株による感染の再拡大や世界的な物価の上昇など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当住宅関連業界におきましても、緩和的な金融環境が継続する中、政府による住宅購入のための支援策などが実施される一方で、引き続き建築資材の価格高騰や納期遅延などが懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況を十分認識し、引き続き地域の有力販売店やビルダー、住宅メーカー、ホームセンター、非住宅分野などの新規取引先の開拓とともに、既存取引先との関係強化、工事機能のさらなる充実による外壁工事や住設工事などの工事売上の拡大、環境、省エネをテーマとした住宅設備機器やオリジナル商品の拡販などに注力し、業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高580億円、営業利益8億15百万円、経常利益9億23百万円、当期純利益5億60百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間14円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きやコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当として1株当たり24円を予定しております。

詳細につきましては、本日（2021年12月28日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり21円を予定しております。

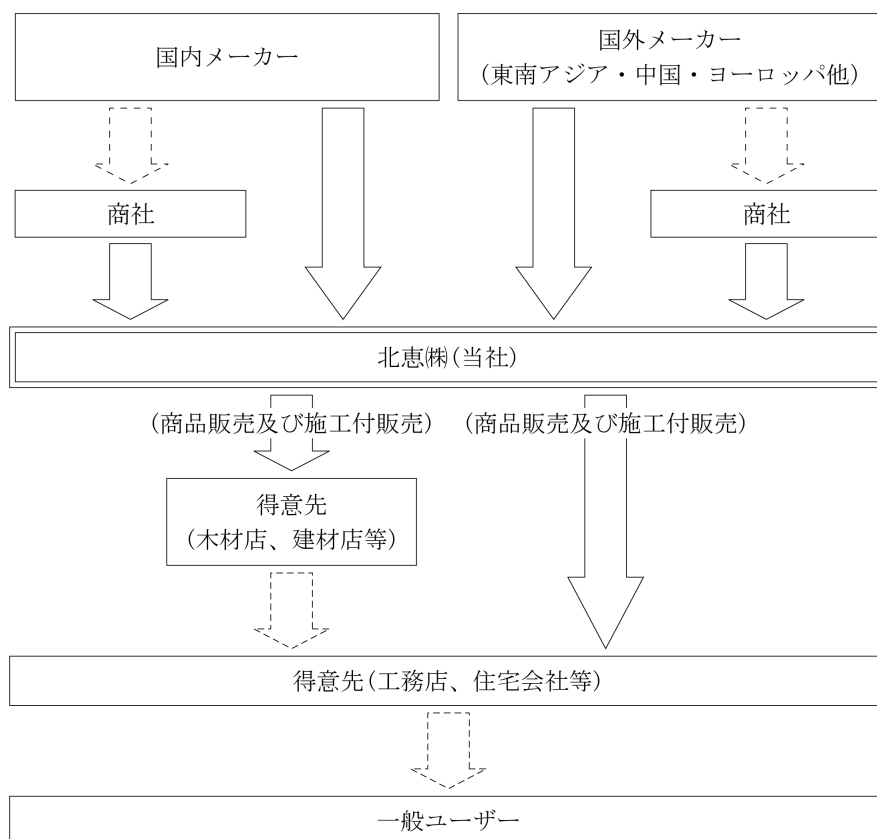
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

当社の事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当事業年度末において、非連結子会社及び持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	ユニットドア、クローゼット、フロア、収納ユニット、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面ユニット、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月20日)	当事業年度 (2021年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,311,770	10,321,361
受取手形	685,220	554,619
電子記録債権	1,154,093	1,462,404
売掛金	7,860,722	9,945,027
商品	645,605	669,300
未成工事支出金	805,530	897,829
貯蔵品	1,432	1,259
前渡金	33	5,535
前払費用	749	645
その他	24,149	34,575
貸倒引当金	△2,898	△5,199
流動資産合計	21,486,408	23,887,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	758,119	776,442
減価償却累計額	△514,239	△532,577
建物(純額)	243,879	243,865
構築物	38,970	40,678
減価償却累計額	△29,807	△32,325
構築物(純額)	9,163	8,353
機械及び装置	63,057	63,057
減価償却累計額	△10,999	△22,913
機械及び装置(純額)	52,058	40,144
車両運搬具	20,843	19,495
減価償却累計額	△15,352	△14,785
車両運搬具(純額)	5,490	4,709
工具、器具及び備品	352,319	369,302
減価償却累計額	△234,065	△283,038
工具、器具及び備品(純額)	118,253	86,263
土地	1,320,529	1,320,529
リース資産	7,754	7,754
減価償却累計額	△2,583	△4,299
リース資産(純額)	5,171	3,455
有形固定資産合計	1,754,546	1,707,321
無形固定資産		
ソフトウェア	60,947	63,051
その他	946	3,594
無形固定資産合計	61,894	66,646

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月20日)	当事業年度 (2021年11月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,910	725,214
関係会社株式	0	—
出資金	10	120
従業員に対する長期貸付金	2,015	2,763
破産更生債権等	7,663	54,280
長期前払費用	6,829	5,590
差入保証金	113,906	112,023
敷金	135,530	146,607
保険積立金	182,278	193,674
投資不動産	518,731	516,035
その他	18,491	18,154
貸倒引当金	△7,764	△54,280
投資その他の資産合計	2,093,601	1,720,183
固定資産合計	3,910,042	3,494,151
資産合計	25,396,451	27,381,510

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月20日)	当事業年度 (2021年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,072,414	3,458,203
電子記録債務	2,993,769	3,632,311
買掛金	5,245,665	5,810,627
リース債務	1,853	1,853
未払金	307,932	329,388
未払費用	308,635	340,250
未払法人税等	252,308	163,152
未払消費税等	74,610	125,473
未成工事受入金	82,513	102,083
前受金	58,637	26,989
預り金	422	701
役員賞与引当金	17,000	19,500
その他	—	368
流動負債合計	12,415,765	14,010,903
固定負債		
リース債務	3,774	1,921
繰延税金負債	57,348	37,929
役員退職慰労引当金	256,500	274,430
退職給付引当金	83,520	94,101
資産除去債務	16,731	16,831
長期預り保証金	571,336	535,680
その他	9,473	9,443
固定負債合計	998,684	970,337
負債合計	13,414,449	14,981,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	535	535
資本剰余金合計	2,851,427	2,851,427
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	455,051	454,678
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	4,195,107	4,607,637
利益剰余金合計	6,970,458	7,382,616
自己株式	△206,196	△206,321
株主資本合計	11,835,772	12,247,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,229	152,465
評価・換算差額等合計	146,229	152,465
純資産合計	11,982,001	12,400,270
負債純資産合計	25,396,451	27,381,510

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
売上高		
商品売上高	33,723,946	36,738,535
完成工事高	19,303,483	20,486,987
売上高合計	53,027,429	57,225,522
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	549,824	645,605
当期商品仕入高	30,363,415	32,938,988
合併による商品受入高	—	6,000
合計	30,913,240	33,590,595
商品期末たな卸高	645,605	669,300
商品売上原価	30,267,634	32,921,294
完成工事原価	17,494,929	18,576,494
売上原価合計	47,762,563	51,497,789
売上総利益	5,264,866	5,727,732
販売費及び一般管理費	4,666,679	4,916,620
営業利益	598,186	811,112
営業外収益		
受取利息	353	223
有価証券利息	2,491	2,302
受取配当金	22,053	9,101
仕入割引	116,832	121,697
受取賃貸料	28,301	27,188
その他	25,677	22,111
営業外収益合計	195,709	182,625
営業外費用		
支払利息	29	5
売上割引	65,226	64,522
不動産賃貸原価	6,244	7,322
その他	815	1,822
営業外費用合計	72,316	73,672
経常利益	721,579	920,064
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	25,254
投資有価証券売却益	282,369	—
収用補償金	116,494	—
特別利益合計	398,864	25,254
特別損失		
投資有価証券売却損	2,683	—
特別損失合計	2,683	—
税引前当期純利益	1,117,760	945,319
法人税、住民税及び事業税	386,822	323,561
法人税等調整額	2,210	△22,355
法人税等合計	389,032	301,206
当期純利益	728,728	644,112

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)		当事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		9,764,612	56.1	10,790,683	57.8
II 外注費		7,648,212	43.9	7,878,109	42.2
当期総工事原価		17,412,824	100.0	18,668,793	100.0
期首未成工事支出金		887,635		805,530	
合計		18,300,459		19,474,324	
期末未成工事支出金		805,530		897,829	
当期完成工事原価		17,494,929		18,576,494	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	455,452	2,150,000	3,670,100	6,445,853	△206,103	11,311,259
当期変動額							
剰余金の配当				△204,123	△204,123		△204,123
当期純利益				728,728	728,728		728,728
自己株式の取得						△92	△92
固定資産圧縮積立金の取崩		△401		401	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△401	-	525,006	524,605	△92	524,512
当期末残高	170,300	455,051	2,150,000	4,195,107	6,970,458	△206,196	11,835,772

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	374,914	374,914	11,686,174
当期変動額			
剰余金の配当			△204,123
当期純利益			728,728
自己株式の取得			△92
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228,685	△228,685	△228,685
当期変動額合計	△228,685	△228,685	295,826
当期末残高	146,229	146,229	11,982,001

当事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	繰越利益剰余金				
当期首残高	170,300	455,051	2,150,000	4,195,107	6,970,458	△206,196	11,835,772	
当期変動額								
剰余金の配当				△231,955	△231,955		△231,955	
当期純利益				644,112	644,112		644,112	
自己株式の取得						△124	△124	
固定資産圧縮積立金の取崩		△372		372	—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△372	—	412,529	412,157	△124	412,032	
当期末残高	170,300	454,678	2,150,000	4,607,637	7,382,616	△206,321	12,247,804	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	146,229	146,229	11,982,001
当期変動額			
剰余金の配当			△231,955
当期純利益			644,112
自己株式の取得			△124
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,236	6,236	6,236
当期変動額合計	6,236	6,236	418,268
当期末残高	152,465	152,465	12,400,270

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	945,319
減価償却費	119,785
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△25,254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,581
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,317
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,500
受取利息及び受取配当金	△11,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,180,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,519,606
その他	30,684
小計	307,813
利息及び配当金の受取額	12,197
法人税等の支払額	△412,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△54,575
無形固定資産の取得による支出	△20,320
投資有価証券の取得による支出	△297
投資有価証券の償還による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の増減額 (△は増加)	△124
配当金の支払額	△231,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	883
現金及び現金同等物の期首残高	10,311,770
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,707
現金及び現金同等物の期末残高	10,321,361

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である福住株式会社を吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議し、2021年8月21日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 福住株式会社

事業の内容 住宅設備機器・各種建築資材の販売

② 企業結合日

2021年8月21日

③ 企業結合の法定形式

当社を存続会社、福住株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

北恵株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化等を目的とし福住株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、2020年11月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示していません。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載していません。

当事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

当事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
1株当たり純資産額	1,291円41銭	1,336円51銭
1株当たり当期純利益金額	78円54銭	69円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年11月21日 至 2020年11月20日)	当事業年度 (自 2020年11月21日 至 2021年11月20日)
当期純利益(千円)	728,728	644,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	728,728	644,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,278	9,278

(重要な後発事象)

該当事項はありません。